



## 平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月27日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <https://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	15,384	△3.5	8	—	28	—	△62	—
29年8月期第1四半期	15,935	2.0	△504	—	△450	—	△368	—

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 △48百万円 (-%) 29年8月期第1四半期 △295百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	△5.05	—
29年8月期第1四半期	△29.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	42,829	13,723	32.0
29年8月期	37,622	13,895	36.9

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 13,723百万円 29年8月期 13,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,720	△8.0	△404	—	△364	—	△414	—	△33.60
通期	69,870	△4.2	1,420	25.6	1,530	18.3	700	63.8	56.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	12,320,787株	29年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	206株	29年8月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	12,320,581株	29年8月期1Q	12,320,581株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成29年11月30日）における我が国の経済は、海外経済の不確実性などに対する懸念が残る中、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しました。企業の景況感は改善へと向かい始めたものの、個人消費の持ち直しの動きは不明瞭なままとなりました。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きが堅調に推移しており、3年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、当社グループでは、株式会社ヒマラヤにて2店舗を出店、株式会社ビーアンドディーにて1店舗を閉店いたしました。その結果、平成29年11月末時点で当社グループの店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ112店舗、株式会社ビーアンドディー28店舗となり合計140店舗、売場面積は246,225㎡となり、前年同期比で店舗数は16店舗減、売場面積は37,016㎡減となりました。

商品別の売上げの状況については、概ね平年並みの気候推移の中、前年同期比では店舗数の減少の影響を受けました。一般スポーツ用品は、スウェットや防寒着などのスポーツウェアが堅調に推移する一方、チームスポーツの主力市場であるサッカーに加え、ラケットスポーツの動きが弱く、前年同期比95.3%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続する厳しい環境の中、前年同期比95.3%となりました。アウトドア用品はキャンプ用品が引き続き好調に推移したこと、アウトドアウェアがタウンユース中心に堅調であったことなどから、前年同期比107.4%となりました。

連結売上総利益率は、季節性の高い商品について、きめ細やかな仕入、在庫管理を実施したことなどから36.1%となり、前年同期に比べ0.3ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費については、店舗運営費用全般の見直しを行い、当初計画に対して大幅に抑制いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は売上高15,384百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益8百万円（前年同期は504百万円の営業損失）、経常利益28百万円（前年同期は450百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円（前年同期は368百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は29,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,981百万円増加いたしました。これは主に商品が3,905百万円、売掛金が658百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が338百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は42,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,207百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,368百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5,442百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は29,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,378百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.0%（前連結会計年度末は36.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年9月28日付「平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました業績予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	4,921
売掛金	1,470	2,128
商品	16,719	20,625
貯蔵品	15	18
繰延税金資産	271	295
その他	1,157	1,190
流動資産合計	24,197	29,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,689	4,659
土地	1,444	1,444
リース資産（純額）	63	59
建設仮勘定	7	16
その他（純額）	571	549
有形固定資産合計	6,776	6,729
無形固定資産		
ソフトウェア	325	657
その他	296	30
無形固定資産合計	621	688
投資その他の資産		
投資有価証券	534	873
長期貸付金	836	802
差入保証金	3,740	3,671
繰延税金資産	555	516
その他	383	391
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	6,026	6,232
固定資産合計	13,424	13,650
資産合計	37,622	42,829

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,630	15,073
電子記録債務	434	550
1年内返済予定の長期借入金	3,085	3,275
リース債務	21	21
未払法人税等	228	114
賞与引当金	452	619
店舗閉鎖損失引当金	40	—
株主優待引当金	—	19
資産除去債務	58	37
その他	1,501	1,111
流動負債合計	15,453	20,822
固定負債		
長期借入金	6,587	6,618
リース債務	47	42
退職給付に係る負債	248	239
資産除去債務	965	987
その他	424	395
固定負債合計	8,272	8,282
負債合計	23,726	29,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,469	7,283
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,017	13,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	60
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△182	△168
その他の包括利益累計額合計	△121	△108
純資産合計	13,895	13,723
負債純資産合計	37,622	42,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	15,935	15,384
売上原価	10,232	9,832
売上総利益	5,703	5,551
販売費及び一般管理費	6,207	5,543
営業利益又は営業損失(△)	△504	8
営業外収益		
受取利息	3	3
受取賃貸料	73	44
災害損失引当金戻入額	33	—
その他	20	28
営業外収益合計	131	77
営業外費用		
支払利息	8	6
不動産賃貸費用	62	46
その他	6	3
営業外費用合計	77	56
経常利益又は経常損失(△)	△450	28
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
減損損失	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△446	15
法人税、住民税及び事業税	26	76
法人税等調整額	△104	1
法人税等合計	△78	77
四半期純損失(△)	△368	△62
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△368	△62

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△368	△62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	16	13
その他の包括利益合計	72	13
四半期包括利益	△295	△48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295	△48
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株主優待引当金)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主数の増加により株主優待による値引きの重要性が増したことを受けて、当第1四半期連結会計期間より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における株主優待引当金は19百万円となっており、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は平成29年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビーアンドディー（以下「ビーアンドディー社」といいます。）の株式をRIZAPグループ株式会社（以下「RIZAPグループ社」といいます。）の子会社であるRIZAP株式会社（以下「RIZAP社」といいます。）に譲渡することについて決議し、RIZAP社と株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式譲渡に伴いビーアンドディー社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成23年7月に、競技系スポーツ用品における首都圏を中心とした商圈の取得、および都市型店舗の出店・運営フォーマットの獲得による店舗網拡大を目的にビーアンドディー社を子会社化しました。

一方、スポーツ用品小売市場は、当社グループを含む大手チェーンによる店舗網拡大の結果としてのオーバーストア化と、EC市場の急激な成長という環境変化に臨んでおります。当社グループは出店による店舗網の拡大を成長戦略の要としておりましたが、市場環境の変化や多様化するお客様のニーズに対応するため、新たな中期経営計画の策定を行っております。

この過程において、RIZAPグループ社よりビーアンドディー社の株式取得を行いたい旨の提案があったことから検討を進めてまいりました。この度、当該株式譲渡に伴い、RIZAPグループ社とビーアンドディー社が新たな事業戦略からのシナジー効果によって発展が見込めること、当社としても今後の成長戦略を鑑みるに、当面はネット販売の業容拡大および新業態店舗の出店に経営資源を集中させる計画であるため、保有するビーアンドディー社の株式を譲渡することにいたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

RIZAP株式会社

(3) 譲渡の時期

平成29年12月28日（予定）

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

①名称 : 株式会社ビーアンドディー

②事業内容 : スポーツ用品小売業

③当社との取引関係 : 当社は当該子会社との間に、業務委託契約、システム賃貸借、資金貸付等の取引関係があります。

(5) 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡後の持分比率、売却による影響額

①譲渡株式数 : 378,800株（議決権の数 : 378,800個、議決権所有割合 : 100%）

②譲渡価額 : 1円

③譲渡後株式数 : 一株（議決権の数 : 一個、議決権所有割合 : -%）

④譲渡損益 : 四半期決算短信提出日現在において、同社株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため、記載していません。